

# 鳥栖市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

住民基本台帳 (平成26年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	25年度の 人件費率
72,032 人	24,589,209 千円	576,551 千円	3,476,522 千円	14.1 %	13.7 %

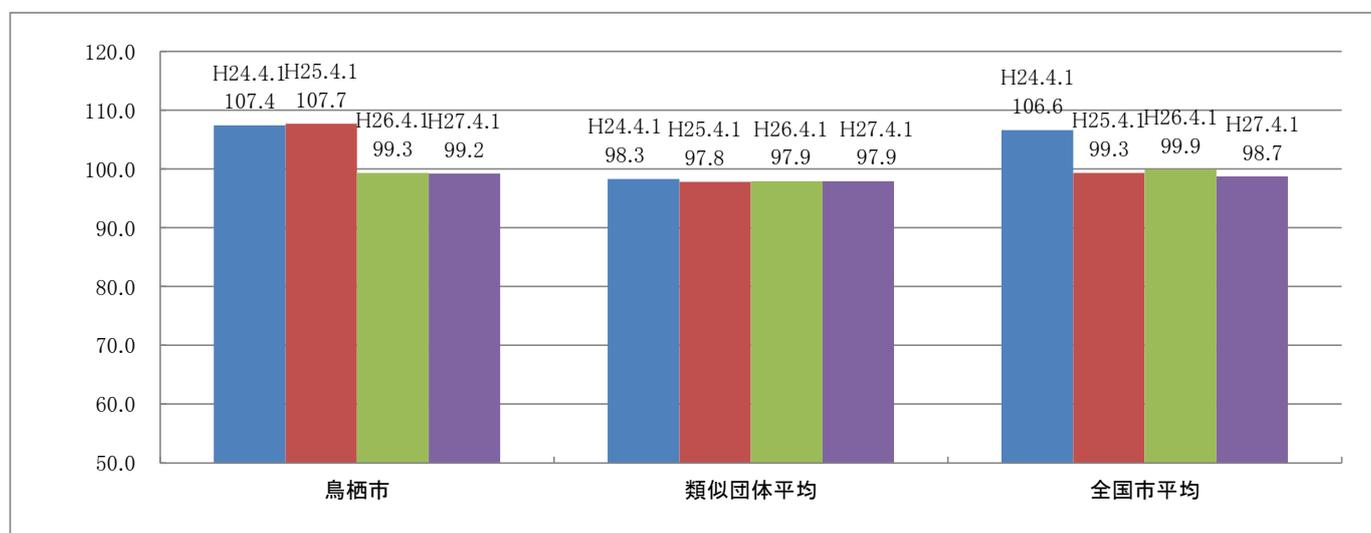
(注) 人件費には、特別職に支給される給料・報酬を含む。

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 (B)		
平成26年度	370人	1,403,073 千円	231,552 千円	523,654 千円	2,158,279 千円	5,833 千円	5,989 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は平成27年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

給料表の見直し 実施

実施内容

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、県の見直し内容を踏まえ改定。

- ・給料表を改定 … 改定額(▲9,200円～4,500円)
- ・給料表の改定により減額となる者 … 現給保障を2年間行う。
- ・55歳以上の職員の昇給を原則停止

### (5) 特記事項 なし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成27年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
鳥栖市	40.8 歳	322,870 円	433,085 円	404,360 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	42.3 歳	319,936 円	394,984 円	355,183 円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類 似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
鳥栖市	51.4歳	16人	345,406円	369,031円	346,469円	—	—	—	—
うち給食	47.0歳	8人	327,337円	358,924円	352,363円	調理士	44.8歳	213,100円	1.68
うち調理員	44.8歳	5人	288,900円	315,043円	290,520円	調理士	44.8歳	213,100円	1.48
うち用務員	51.8歳	4人	351,175円	387,950円	387,950円	用務員	54.6歳	200,300円	1.94
うち処理場	62.3歳	3人	388,863円	416,264円	401,630円	産業廃棄物処理業 従業員	44.9歳	289,500円	1.44
国				—		—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
鳥栖市	—	—	—
うち給食	4,307,088円	2,788,000円	1.54
うち調理員	3,780,516円	2,788,000円	1.36
うち用務員	4,655,400円	2,744,400円	1.70
うち処理場	4,995,168円	3,952,300円	1.26

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区分	鳥 栖 市	国
一般行政職	大 学 卒	177,400 円
	高 校 卒	144,700 円
技能労務職	高 校 卒	139,500 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成27年4月1日現在)

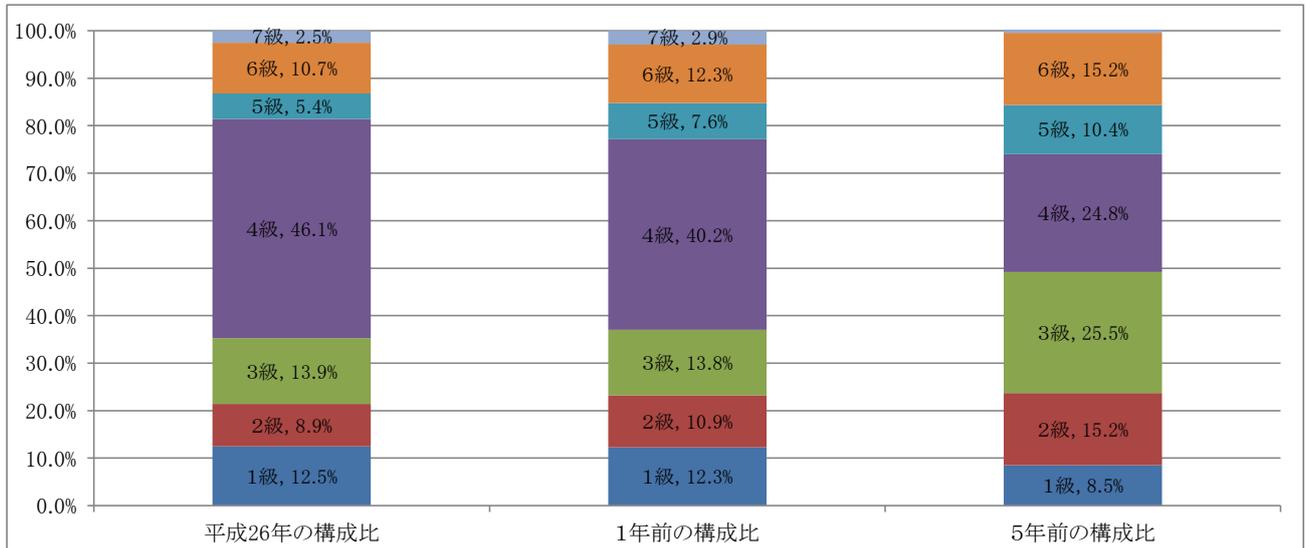
区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	253,800 円	344,200 円	372,100 円
	高 校 卒	220,300 円	312,200 円	357,800 円
技能労務職	大 学 卒	225,900 円	317,200 円	337,800 円
	高 校 卒	214,000 円	297,600 円	328,800 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成27年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	7人	2.5%	367,200円	451,000円
6級	次長・課長	30人	10.7%	322,200円	413,700円
5級	課長・課長補佐・主幹	15人	5.4%	291,400円	398,900円
4級	課長補佐・係長・主査	129人	46.1%	264,600円	390,000円
3級	係長・主査・主任	39人	13.9%	230,500円	355,100円
2級	主事	25人	8.9%	193,700円	308,500円
1級	主事	35人	12.5%	142,600円	250,600円

- (注) 1 鳥栖市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

- 1 勤務成績の評定の実施状況  
地方公務員法第40条に基づき、年1回の勤務評定を実施。
- 2 昇給への勤務実績の反映状況  
勤務評定の反映についてはまだ実施していない。

### 4 職員の手当の状況

#### (1) 期末手当・勤勉手当

鳥 栖 市	国
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,392 千円	-
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.725) 月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.725) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

## (2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

鳥 栖 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置 定年前早期退職の特例措置(2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職の特例措置(2~45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
—			20,463 千円		

(注) 1人当たりの平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (3) 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)			2,592千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)			31,999円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)			20.88%	
支給の種類(手当数)			15種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成26年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税事務従事者手当	税務課に所属する職員で賦課事務従事職員	市税の賦課業務	204,000 円	月額 1,000円
	税務課に所属する職員で徴収事務従事職員	市税の徴収業務	650,000 円	月額 5,000円
災害応急作業手当	作業従事職員	災害応急作業	— 円	日額 300円
防疫等作業手当	作業従事職員	防疫業務	— 円	日額 300円
保健指導業務手当	指導業務従事職員	保健指導業務	— 円	日額 300円
社会福祉事務従事者手当	社会福祉主事、査察指導員及びこれらと同種の業務を行う職員	社会福祉主事、査察指導員及びこれらと同種の業務	960,000 円	月額 5,000円
	上記以外の福祉業務従事職員	上記以外の福祉業務	149,250 円	月額 1,500円
汚物処理従事者手当	処理従事職員	汚物処理業務	— 円	月額 12,000円
し尿処理従事者手当	処理従事職員	し尿処理業務	432,000 円	月額 12,000円
火葬業務従事者手当	業務従事職員	斎場での火葬業務	— 円	月額 7,500円
死体処理手当	処理従事職員	死体処理に従事した場合	0 円	1死体につき 職員1人当たり 3,000円
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成26年度決算)	左記職員に対する支給単価
行旅病人取扱手当	対応業務従事職員	行旅病人の対応に従事した場合	— 円	1件につき 職員1人当たり 1,500円
犬猫死体処理手当	処理従事職員	犬猫死体処理に従事した場合	98,100 円	1死体につき 職員1人当たり 300円
用地交渉等手当	用地交渉業務従事職員	用地交渉に従事した場合	45,600 円	日額 300円
危険物取扱責任者手当	危険物の規定に関する規則の規定により専任され、その業務に従事する職員	危険物の規定に関する規則の規定により専任され、その業務に従事したとき	5,000 円	年額 5,000円
電気主任技術者手当	電気事業法の規定により専任され、その業務に従事する職員	電気事業法の規定により専任され、その業務に従事したとき	48,000 円	月額 2,000円
交替勤務特別手当	衛生処理場勤務職員で交替勤務に従事する者	衛生処理場勤務職員での交替勤務に従事した場合	— 円	月額 5,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	107,017 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	333 千円
支給実績(平成25年度決算)	104,216 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	324 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(5) その他の手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(月額)	国の制度と異	国の制度と異なる内容	支給実績(平成26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 扶養親族:1人につき6,500円 ※配偶者がいない場合 扶養親族1人目 11,000円 ※16歳から22歳までの子 1人につき 5,000円加算	同	—	4,506千円	24,489円
住居手当	借家・借間 支給限度額 27,000円	同	—	25,579千円	281,088円
通勤手当	交通機関利用者(電車・バス等) 55,000円まで全額支給 交通用具利用者(自動車・バイク等) 2,000円~24,500円 ※片道2km未満は対象外	同	—	13,810千円	56,833円
管理職手当	部長 …… 給料月額の100分の16 次長 …… 給料月額の100分の14 課長、室長及び参事 …… 給料月額の100分の12	異	国:定額制	28,303千円	744,814円

5 特別職の報酬等の状況(平成27年度)

区分	給料月額等		
	(参考)類似団体における最高/最低額		
料給	市長	956,000 円	1,061,000 円 / 440,000 円
	副市長	766,000 円	885,000 円 / 375,000 円
報酬	議長	493,000 円	737,000 円 / 310,000 円
	副議長	441,000 円	653,000 円 / 245,000 円
	議員	413,000 円	591,000 円 / 222,000 円
期末手当	市長	(平成26年度支給割合)	
	副市長	3.10 月分	
	議長	(平成26年度支給割合)	
	副議長 議員	3.10 月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市長	給料月額×在職月数×支給率(50/100) 給料月額×在職月数×支給率(30/100)	22,944,000円 任期毎に支給 11,030,400円 任期毎に支給

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込み額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

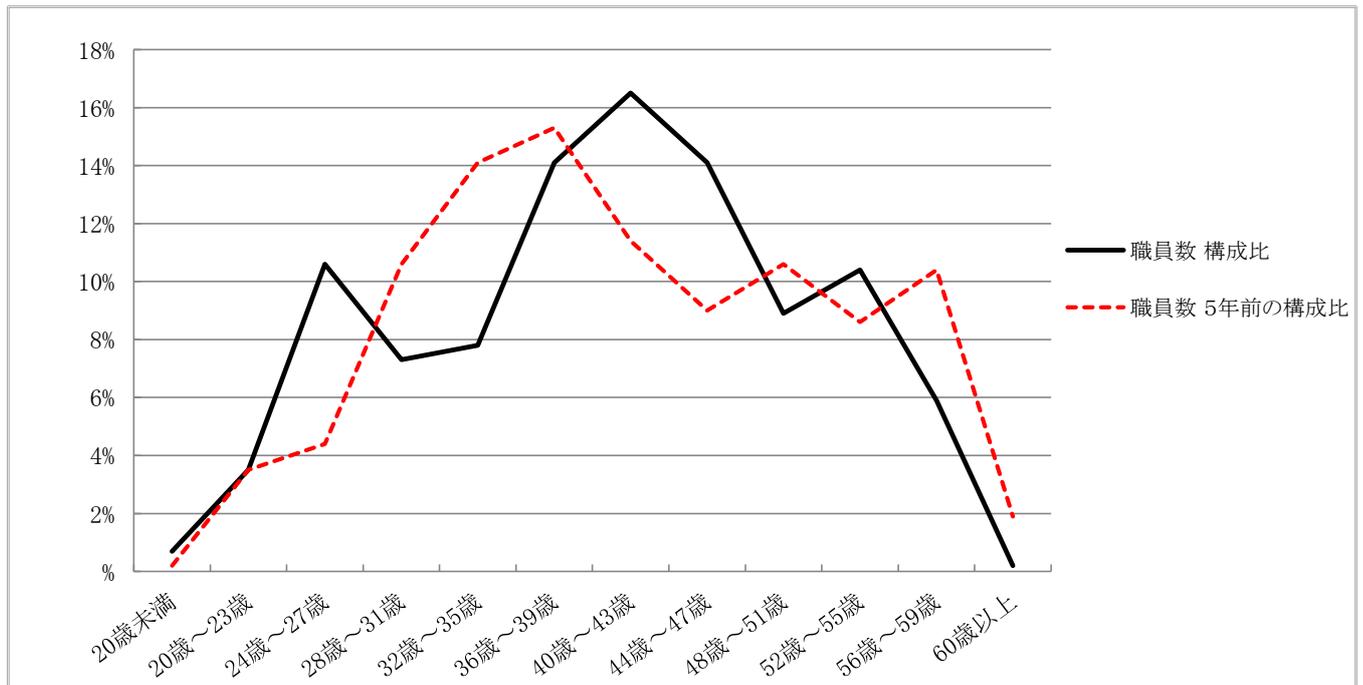
(平成26年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
			平成26年	平成27年			
普通 会 計	一般	議会	7	7	0	欠員補充(1) 他市への派遣者増(2)、再任用短時間職員任期満了(1)	
		総務	86	90	4		
		税務	28	28	0		
		民生	77	78	1		
		衛生	37	36	△1		退職者不補充による減(△1)
		労働	1	1	0		
		農林水産	15	15	0		
	政	商工	10	11	1	欠員補充(1)	
		土木	42	40	△2	再任用短時間職員配置(△1)、業務減(△1)	
	計	一般行政部門計		303	306	3	人口1万人当たり職員数 42.48人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 53.66人)
教育		67	64	△3	退職者不補充(△1)、法令等の改廃(△1)、他市からの派遣者配置(△1)		
普通会計計		370	370	0	人口1万人当たり職員数 51.37人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.58人)		
公営 企業 等 会 計	水道		21	21	0	欠員補充(1)	
	下水道		15	15	0		
	その他		18	19	1		
	公営企業等会計計		54	55	1		
総合計			424 [489]	425 [489]	1 [0]	人口1万人当たり職員数 59.00人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	15人	45人	31人	33人	60人	70人	60人	38人	44人	25人	1人	425人

## (3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年 度 部 門 別	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	311	308	307	308	303	306	△ 5 (△ 1.6%)
教育	64	63	60	67	67	64	0 (0.0%)
普通会計 計	375	371	367	375	370	370	△ 5 (△ 1.3%)
公営企業等会計 計	58	58	56	55	54	55	△ 3 (△ 5.2%)
総合計	433	429	423	430	424	425	△ 8 (△ 1.8%)

(注)各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

## (1) 水道事業

## ① 職員給与費の状況

## ア 決算

区 分	総 費 用 (A)	純損益又は実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	平成25年度の総費用 に占める職員給与費比 率
平成26年度	1,148,210 千円	429,131 千円	11,373 千円	1.0 %	13.7 %

(注)資本勘定支弁職員に係る職員給与費20,584千円を含まない。

区分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)	市町村平均 1人当たり給与費
		給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 (B)		
平成26年度	21 人	83,416 千円	13,087 千円	31,649 千円	128,152 千円	6,102 千円	6,085 千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

## イ 特記事項

上記1 (3)に同じ

## ② 職員の平均年齢、平均給料額及び平均給与月額(平成27年4月1日)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
企業職員	41.8 歳	343,440 円	392,226 円

## ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当 上記4(1)に同じ

イ 退職手当 上記4(2)に同じ

ウ 特殊勤務手当(平成26年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)			240,000 円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)			60,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)			19.0%	
支給の種類(手当数)			3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成26年度決算)	左記職員に対する支給単価
停水処分手当	停水処分に従事した職員	停水処分業務	— 円	1件につき 100円
原水取扱従事者手当	浄水場勤務で薬品等を取扱う業務に従事する職員	薬品等を取扱う業務	240,000 円	月額 5,000円
電気主任技術者手当	電気事業法の規定により専任され、その業務に従事する職員	電気事業法の規定により専任され、その業務に従事したとき	— 円	月額 2,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	3,225 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	190 千円
支給実績(平成25年度決算)	3,045 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	169 千円

オ その他の手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(月額)	一般行政職の 制度と異同	一般行政職の制 度と異なる内容	支給実績 (平成26年度決 算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 扶養親族:1人につき6,500円 ※配偶者がいない場合 扶養親族1人目 11,000円 ※16歳から22歳までの子 1人につき 5,000円加算	同	—	3,480千円	316,364円
住居手当	借家・借間 支給限度額 27,000円	同	—	2,124千円	265,500円
通勤手当	交通機関利用者(電車・バス等) 55,000円まで全額支給 交通用具利用者(自動車・バイク等) 2,000円~24,500円 ※片道2km未満は対象外	同	—	716千円	59,667円
管理職手当	局長 …… 給料月額100分の16 次長 …… 給料月額100分の14 課長及び参事 …… 給料月額100分の12	同	—		円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 (A)	純損益又は実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	平成25年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成26年度	2,253,039 千円	28,591 千円	40,308 千円	1.8 %	3.1 %

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費36,848千円を含まない。

区分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)	市町村平均 1人当たり給与費
		給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 (B)		
平成26年度	14 人	49,694 千円	6,560 千円	18,677 千円	74,931 千円	5,352 千円	5,243 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

#### イ 特記事項

上記1 (3)に同じ

#### ② 職員の平均年齢、平均給料額及び平均給与月額状況(平成27年4月1日)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
企業職員	37.8 歳	246,554 円	308,509 円

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当 上記4(1)に同じ

イ 退職手当 上記4(2)に同じ

#### ウ 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	1,730 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	133 千円
支給実績(平成25年度決算)	1,730 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	133 千円

#### エ その他の手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(月額)	一般行政職の 制度と異同	一般行政職の制 度と異なる内容	支 給 実 績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 扶養親族:1人につき6,500円 ※配偶者がいない場合 扶養親族1人目 11,000円 ※16歳から22歳までの子 1人につき 5,000円加算	同	—	1,759千円	251,286円
住居手当	借家・借間 支給限度額 27,000円	同	—	960千円	320,000円
通勤手当	交通機関利用者(電車・バス等) 55,000円まで全額支給 交通用具利用者(自動車・バイク等) 2,000円～24,500円 ※片道2km未満は対象外	同	—	498千円	71,143円
管理職手当	局長 …… 給料月額の100分の16 次長 …… 給料月額の100分の14 課長及び参事 …… 給料月額の100分の12	同	—	694千円	693,522円